

事業コード	0080101	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	卸売市場近代化育成対策事業	施策コード	08	施策名	その他施策						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	農林水産部	課室名	農業経済課	班名	調整・六次産業化班	(tel)	8601763	担当課長名	福田 正人	担当者名	桧森 敦史

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

事業年度 昭和47年度 ~ 令和01年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)  
 消費者に生鮮食品が届くまでの経路が多様化しており、相対取引の増加、市場経由率の低下により、卸売市場の取扱高が年々減少している。このような実情により小規模・零細な卸売市場は、運転資金の資金繰りに苦慮しているため、安定した流通を確保していくためには、卸売市場における卸売業者の健全な育成を図ることが必要である。

5. 前回評価における指摘事項等

指摘事項

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点  
 金融市場の超低金利政策が継続されているほか、卸売市場の各種規制を緩和し、国及び都道府県の関与を極力減らす改正卸売市場法が令和2年6月21日に施行される。

指摘事項への対応

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)  
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 ( 時期 : R02年 04月 )  
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 ( 具体的に 電話による聞き取り )  
 満足度の状況

6. 事業の内容  
 事業概要及び推進状況

卸売市場の安定的な経営を可能とするため、県が運転資金の原資を金融機関に預託し、卸売業者の運転資金の貸付枠拡大と低利融資を行う。

当該事業は終了したものの金融機関のプロパー資金を活用しており、特に問題はないとのこと。

3. 事業目的( どういう状態にしたかったのか )  
 卸売業者の安定的な経営を可能とするため、金融機関からの運転資金の確保を円滑にすることで、卸売業者の経営基盤が強化され、安定的な流通システムの構築を図る。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
卸売業者近代化育成資金貸付金		31,427	31,427
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
<b>事業費計</b>		<b>31,427</b>	<b>31,427</b>
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	0
	県 債	0	0
	そ の 他	31,427	31,427
	一 般 財 源	0	0

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体

県

事業の対象者・団体

卸売市場の卸売業者

達成のための手段

低利な資金融通を金融機関と連携して実施する。

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =( 1 )

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 当該資金の活用は、卸売業者への要望調査により把握しているが、当該資金を必要としている全ての卸売業者へ融資することにより、円滑な市場運営に寄与することができた。

8. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標名	地方卸売市場の取扱高								指標の種類
指標式	地方卸売市場の取扱高(億円)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a	300	300	300	300	300	300	300	300	300
実績b	488	457	493	490	474	457			0
b/a	162.7%	152.3%	164.3%	163.3%	158%	152.3%	0%		
データ等の出典	地方卸売市場実態調査								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	11月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a									0
実績b									0
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 成果(見込まれる効果)  
 \_\_\_\_\_

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率的性の観点	【b又はcの場合の理由】 実績未判明であるが、円滑な市場運営への取組を継続した結果、取扱高は毎年目標を超えており、令和元年度も達成が見込まれる。				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8			
	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 実績未判明であり算定不可				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				卸売業者の安定的な経営を可能とするため、金融機関からの運転資金の確保を円滑にすることで、安定的な流通システムを構築してきたが、金融市場の低金利政策や改正卸売市場法の趣旨等を踏まえると、もはや当該資金の役割は終わったものと認識している。
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
				政策評価委員会意見	

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)  B:有効性はある (1~3点)  C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	0		C

(注)事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		